Vol.2015-DC-98 No.4
2015/7/13

歴史資産活用に係るオープンデータの重要性とその活用方法としてのウィキ町史プロジェクト

山形巧哉[†1]　山口琢　大場みち子[†2]

自治体には，最も親しまれ，誰もが少なからず興味があるであろうと思われる資産の一つとして「自治体の歴史」がある．本稿では、従来取り組まれている「自治体史」を、紙媒体や PDF といった視覚的保存を主な目的とした「アーカイブ」用途ではなく、「連携」を主軸とする RDF データとして利用した、「ウィキ町史プロジェクト」について報告する。「ウィキ町史プロジェクト」では、自治体間の歴史情報の連携を可視化できることが実証でき、今後のデータ活用に確かな手応えが得られた．今後は、歴史情報をハブとし，繋がりが見えなかった様な自治体連携や広域観光等資源の創造を目標とする。

The importance of the Wiki-Choshi Project and how to maximize the application of open data of historical assets and property

TAKUYA YAMAGATA[†1]　TAKU YAMAGUCHI
MICHICO OOBA[†2]

In Japan's local communities and townships, there is at least one point of interest within the local history for everyone. Up until now, persons who have interest in local history have only found information via the archives of the local history books and various PDFs. This paper proposes implementing a new system of providing information regarding local history. This endeavor, the Wiki-Choshi Project, will use RDF data. The core element of the Wiki-Choshi Project is to take local townships and show how their histories interconnect with each other. After gathering real reactions and response to the Wiki-Choshi Project we hope to develop an extensive and comprehensive database of interlocking local history spanning the nation. Our ultimate goal is to foster and create regional and localize tourism to benefit everyone.

1. はじめに

現在，自治体におけるオープンデータは，まだ，取り組みが始まったばかりという状況もあり,「データ公開を国が進めているから, とりあえずそれにならい公開すればよい」と考えている印象を受ける．確かにデータを公開することは素晴らしいことであるが，そのデータを活用してもらえる状態で公開する為には，簡単に公開できる仕組みが少ない現在は，データの公開元である自治体もある程度の知識が必要である．この点を深く追求せずにデータを公開している現在では，データ構造の統一性に乏しく，同一の内容のデータで表現方法が違うなどの問題も見受けられ，これでは，従来の「ホームページ公開」となんら変わりない．

これらの問題を補完する為に共通語彙基盤[1]が作成されたが，その存在を確認しているものの，自治体においては未だ生かされていないのが現状である．

なぜこのような状況になっているかを考察すると，自治体の業務は，個別の特徴的なサービスはあるにしても，どこの自治体でも基本的には同じサービスを受けられるが，現状このオープンデータは「個別の特徴的なサービス」に分類されている．それは，いまだ多くの自治体にオープンデータの基本的な考えが浸透していないこと及び，その効果がまったく未知数なためである．自治体としては，いくら国から推進といわれても，今後どのような効果があるかもわからない業務に取り組むことは効率的ではなく，ある一定の効果が見えなければ，オープンデータという業務に関する議論ができない．先駆的に特徴のあるデータを公開することも素晴らしいが，今後は，自治体という公共性を考えると，どこの自治体にも存在しうる情報を，オープンデータの先進自治体が公開し，その効果を視覚化することができれば，他自治体がオープンデータに関心を持ち，取り組みに参加しやすい土壌を作っていくことが大切であると考えた. そこで着目したのが, 自治体の歴史情報である．自治体の歴史は，自治体の独自な発展のほか，歴史には必ず「繋がり」がある．この繋がりは，いわば，他自治体との「連携」が可能ということであり，さらに，歴史には一定数のファンが居るため，大規模な観光資源にはならずとも，ニッチなファン向けの情報公開が容易となる．また，利用する語彙についても，より特別な歴史情報の公開をしていない限りは共通化しやすい．

歴史情報は，自治体に存在する様々な資産において，住民に親しまれ,「誰もが少なからず興味があるであろう」と考えられる．そして，その歴史情報を調べようとした時に最も適しているものは,「自治体史」である．しかし，自治体史は基本的に紙媒体のものであり，手軽にその情報を見ることはできない．また，自治体史のデジタル化が進んでいるとはいえ，紙媒体の自治体史編さん時の副産物として

†1 北海道森町
TOWN OFFICE OF HOKKAIDO MORI-MACHI
†2 公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

ⓒ2015 Information Processing Society of Japan

作成する CD-ROM 媒体（北海道森町の例を挙げると，CD-ROM 媒体内は PDF データとなっており，専用ビューアにより本の様にまとめられた形式となっている.）であり，本質的なデジタル化，特に他所利用やデータ連携という概念で作られていることは皆無に等しいと思われる.

本稿では，北海道森町での取り組みをもとに，特に小規模自治体（定義については後述）において，従来とは異なった手法により自治体史を作り上げていくこと，歴史情報を起点とした新たな自治体間の連携・観光資源の発掘・郷土愛の向上･自治体と住民の繋がり作りを大きな目的とし，自治体史を，紙媒体や PDF 等の目で見る為の保存，すなわち視覚的アーカイブデータとしてではなく,「連携」を主軸とした RDF 等のオープンデータとし, 自治体が主導ではない，住民が自らの手で作り上げる自治体史，ウィキ町史プロジェクトの取り組み経過について報告する.

2. 「自治体の歴史」の認知度と自治体史について

まず,「誰もが少なからず興味があるであろう」と仮定した「自治体の歴史」ではあるが,「住民が郷土又は居住地の歴史を詳しく知っているか」と問われれば,「余程興味があり, 調査研究をしている者以外は知らないはずである.」と答えざるを得ない．これは実体験である為，客観性に欠けてしまうが，少なくとも我々のような，いわゆる「デジタルネイティブ」以前の世代では，基本的に郷土の歴史情報については，祖父母や，付近に住んでいたお年寄り等の身近な方々からの口述，または，学生時代の授業において壁新聞の作成等，多少の郷土教育がある程度であり，より深く歴史情報を学ぶことはなかった.

しかし，近年の少子高齢化に伴い，この歴史情報を知る話者は，年々減少してきており，現在では，このような話を伺いたいと考えても，昔の様に，話をいつでも聞ける環境は少なくなってきている．このような状況で，郷土の歴史情報を調べる為には, 自治体が発行している「自治体史」が，最も史実に基づき，参考となるものである．しかし，これら自治体史の多くは，インターネット上に公開されていることが少なく，基本的に紙媒体となっている．また，公開されている場合においても，視覚的な公開となっており, 検索やデータのダウンロード等が行うことができない. これは，自治体が行うデジタル化とは，視覚的アーカイブであり, デジタル化が進む時代の流れの中で,「とりあえず紙をそのままデジタル化」してきたことを裏付けるものである．しかし，今後は，オープンデータの概念を郷土の歴史情報，自治体史にも取り入れ，単なるアーカイブを目的とせず，その中に秘められている価値を見いだしていくべきであると考える.

2.1 自治体史のインターネット公開状況

まず，自治体史のインターネット公開状況を，総務省統計局発表の平成 22 年都道府県・市区町村別統計表[2]の数値を利用しサンプリング調査を行った（都道府県，区，特別区部を除いた 1,727 団体．なお，統計表は市町村合併等により現段階における自治体数との若干の差違があることに留意願いたい.）．今回は，純粋に自治体史の公開としてしまえば，公開している自治体がごく僅かであることが想定されたため，自治体史とそれに類するもの（ダイジェスト版や詳しい歴史情報）が掲載されていれば，自治体史が公開されているとみなした．調査の方法だが，はじめに，表 1 のとおり，1,727 団体を大きく 3 つのグループに分けた．グループの作成については，全自治体の人口中央値 24,750 人を基準点とし，中央値よりも少ない人口 2 万人未満を小規模自治体と定義, さらに人口 2 万人以上 10 万人未満を中規模自治体，それ以上を大規模自治体と定義した.

表 1　自治体の規模によるグルーピング

グループ	人口	自治体数
大規模	10 万人以上	267 団体
中規模	2 万人以上 10 万人未満	680 団体
小規模	2 万人未満	780 団体

なお，この，グループピングの必要性についてだが，自治体において事業等を行うとき，必ず参考とするのが，類似団体であり，今後実施しようとする事業をすでに行っているか，その問題点や成果を，人口規模及び地域を参考に調査する．この為，事業として初の取り組みとなる自治体が多いオープンデータでは，自治体規模はきわめて重要なものとなる.

次に, ランダムな数値を全自治体に振り, その中から 315 団体を抽出し，公式サイトへアクセス，トップページに設置されている検索ボックスへ,「市史」「町史」「村史」のいずれかを入力し検索，結果から自治体史が公開されているかを確認した．この手法では，自治体サイトが設置する検索機能による差異が出る可能性があるが，自治体サイト構成は多様であり，特に歴史情報掲載ページは，市町村紹介系ページ・文化系ページ・広報系ページと掲載場所が多岐にわたるため，直接的な言葉にて検索する方法を取った．また，直接自治体史が公開されていない場合，それに類似する記述が検索結果にあるかを確認し，そのページへアクセスした．その調査結果を表２に，さらに，各規模における自治体史のホームページでの公開状況比率を表３に示す.

この結果，自治体史は，いずれの規模においても２割程度の公開であり，インターネットを利用した歴史情報の収集が難しいことを裏付けた結果となった．また，公開されているデータも，視覚的に公開されているものがほとんど

ⓒ2015 Information Processing Society of Japan

で，検索等の機能を持った自治体はごく僅かであった．なお，非公開であった自治体においては，自治体史に関する記述が完全に無いという訳ではなく，紙媒体または CD−ROM 媒体の自治体史の紹介・閲覧・購入方法が掲載されていた．

表 2　ホームページ上での自治体史公開状況

調査項目			大規模	中規模	小規模
非公開（紙媒体の紹介ページはここに含む）			45 (14.3%)	105 (33.3%)	111 (35.2%)
公開	HTML	全公開	0	3	1
		ダイジェスト	3	3	9
		年表沿革	0	7	15
	PDF	全公開	0	1	1
		ダイジェスト	0	3	1
		年表沿革	2	3	2
	計		5 (1.6%)	20 (6.4%)	29 (9.2%)

表 3　自治体史公開状況のグループ別割合

調査項目	大規模	中規模	小規模
非公開	90%	84%	79%
公開	10%	16%	21%

以上により，自治体における自治体史の考え方は，あくまで「アーカイブ」であり，情報を「様々な用途」に活用することを想定していないことが見えた．ただ，本調査を行うにあたり，小規模自治体は，人員や予算の関係から，インターネット公開しているところは少ないと想定していたが，結果として小規模自治体が，インターネット公開に積極的なのは意外であった．推測するに，過疎化が進み，観光資源が乏しいと考えられる小規模自治体が，歴史情報に対し「誰もが少なからず興味があるであろう」という考えのもと，無意識のうちに，

1. 歴史情報を起点とし，自治体をアピールしたい
2. 住民又は遠方に住む出身者に対し，歴史を介して郷土に対する思いを強くしてもらう

という効果を求め歴史情報を掲載していると考えている．

なお，自治体史については，数年ないし数十年に一度，自治体が「自治体史編さん室」を立ち上げるという大掛かりな事業であり，その都度，有識者を募集し調査を行うもので，一定の時点で情報の線引きをせざるを得なく，また，完成後常時追記することが基本的には難しいため，年々情報は古くなってしまう．また，自治体史は，歴史情報のアーカイブを目的としているもので，広く情報を公開することを前提とはしていない．これは，住民が，郷土史に興味を持ったとしても，自治体の公式サイトからは情報を得ることができず，その興味から広がるはずの「知の入口」を閉ざしてしまっているとも言える（情報の公開については，様々な考え方があるので，自治体史を公開していない自治体を批判するものではない．）．

3. ウィキ町史プロジェクト

ウィキ町史プロジェクトは，北海道森町[3]において，町内の ICT ボランティア団体であるハウモリ[4]が，語り手が少なくなってきた郷土の歴史に対し，住民にもっと目を向けてもらい，学習することで，郷土愛を深めてもらい，歴史を語り継ぐ重要性を考え，その学習した内容を，出典根拠をしっかりと示した上でウィキペディアの編集をする，ウィキペディアタウン（後述）の開催を目的とした取り組みであった．このウィキペディアタウンを開催するという判断の一つに，総務省発表の平成 26 年度版情報通信白書[5]において，日本におけるインターネットの利用者は平成 25 年末 82.8%と示されているとおり，現代社会においては何を行うにしてもインターネットの活用は切り離せ無い状態であることから，人々が，なにかを調べようとした場合，真っ先に利用されるものは，インターネットであり，さらに，検索結果の上位に表示されるのは「ウィキペディア」であることから，人の目に付きやすいというメリットもある．しかし，イベントを開催し，実際にウィキペディアの編集を行っていくと，ウィキペディアでは情報が多岐に渡るため，自治体のウィキペディアページから，郷土に関する全ての情報にリンクされている訳では無いこと，その自治体の歴史情報を縦覧でき無いことから，索引の必要性を感じ，ウィキペディアタウン開催の副産物・目に見える成果として，沿革・年表を RDF 化し，そのビューアを作成したことから始まった．その後，この RDF 及びビューアを利用すれば，住民の手により，歴史情報のみならず，常に時事の情報も含むことできる，デジタル媒体の自治体史に類する物（以下「デジタル自治体史」という．），を作り上げることができるのでは無いかと協議が進んだ．

3.1 ウィキペディアタウンという取り組みと，ウィキペディアタウンもりまち

ウィキペディアタウンという取り組みは，2012 年，ウェールズのモンマスという町が発祥で，町内の博物館や学校等の建造物にウィキペディアへアクセス可能な QR コードを設置するという取り組みが行われ，日本においては 2013 年に横浜から開始され，その後二子玉川，京都と開催されている[6]．これまで日本で取り組まれているウィキペディアタウンでは，自治体の歴史的建造物等において記述がない物について，その歴史や背景を，フィールドワーク等を実施し新規記事又は従前からある記事の加筆を行うという取り組みであるが，2015 年に北海道森町で行われた「ウィ

キペディアタウンもりまち」では,町の沿革に重点を置き,町立図書館において「町史」及び参考歴史書を利用し,「北海道森町」のウィキペディアページに加筆が行われた．ウィキペディアはインターネット上の百科事典[7]として位置しておりサイトにアクセス可能な誰もが編集することができるため,横浜等の大規模自治体であれば,人口が多い,すなわちウィキペディアの編集を行う人が多く居る可能性があるが，小規模自治体では人口が少ないため，編集者は人口に比例し少ないと考えられる．事実，大規模自治体に比べ，小規模自治体のウィキペディアページではその記述の差が大きい．この編集者が少ないという実情を，小規模自治体で開催されるウィキペディアタウンでは歴史情報の充実とともに育成するという側面も持ち合わせている．第一回ウィキペディアタウンもりまちでは，開催場所のキャパシティが大きくなく，関係者を除くと，参加者が 10 名までであったため，幅広く募集しなかったが，結果として，小学生から 60 代までの主婦や自営業者,また近隣の大学生等，丁度 10 名の参加があった（来賓 2 名含む）．また，平成 27 年 1 月 21 日北海道新聞道南版及び函館版においても記事の掲載がされ，これにより，記事を読んだ高齢者から歴史情報提供の申し出や，高齢者団体から，共同開催の模索等の提案を受けるなど，歴史情報に関するイベントの関心の高さがうかがえた．また，面白い意見として，50 代の主婦より，「これまで ICT を利用した新しいイベントが無かった．しかも誰でも参加できそうなものなので，次回開催時には是非参加したい.」という意見や，第 1 回に参加した児童からは,「町の歴史情報の学習と合わせて，郷土料理の学習も合わせて行いたい.」という意見も聞かれた．

ICT 技術を利用し，しかも全年齢に対するイベントを開催する事は，少々敷居が高いと思われ，主婦の意見からもわかるとおり，小規模自治体では，ICT 技術を「少しでも利用した」イベントが開催された事がない可能性がある．しかし，ウィキペディアタウンでは，ICT をイベントに上手く取り入れる事ができるとともに，デジタル技術の重要性がわかっていながらも，利用する事ができないがために諦めている高齢者など，ICT を不得意とする世代と ICT の架け橋となる可能性がある事がわかってきた．

実際に，イベントを行ってみなければどのような反応が返ってくるかは未知数ではあるが，すでに行われているウィキペディアタウンの先進事例においても，様々なイベントと合わせてウィキペディアタウンを行っていることからも分かるとおり，このウィキペディアタウンの良いところはウィキペディアという存在をハブとし，各イベント主体において，ウィキペディアへ記述する際のルールにさえ則れば，柔軟なイベント開催ができるというところにある．

3.2 ウィキ町史 RDF

ウィキペディアタウンの開催による目に見える成果として，既存ページの充実や新規ページの作成が挙げられ，広く開かれた環境に歴史情報が公開されることにより，より多くの住民が郷土の歴史にアクセスできるようになる．しかしながら，ウィキペディアは誰もが自由に編集を行えるという性質から，編集者の技術力によって掲載方法が大きく異なり，例えば，沿革や年表の項目を見てみた場合，横浜市においては文字情報の他，行政区域の変遷を表組みしているが，北海道森町では文字情報のみであり，編集者の技術力の他，すでに存在する項目の場合は，掲載済みの情報の体裁に準じて編集を進める等，同一の内容項目においても，その記述方法さまざまである．

また，ウィキペディアは様々なウィキペディアページへのリンクを利用できるため，情報量が多くなるにつれ，リンクが多く付けられるようになり，この結果，リンク先が果たして郷土について記述しているのか，その言葉や事柄の説明ページであるのか，そこから本当に自分調べたい情報だけを取捨しなければならず，この作業の場合，調べ手の判断により情報が抜け落ちてしまう可能性も否めない．また，歴史情報があるのはウィキペディアだけでは無い．

以上から見えてくるのは，歴史情報は，インターネット上に情報が公開されているだけでは，探しきれ無い可能性が高く，これは，自治体が従来行っている歴史情報のアーカイブとそう大差が無いものとなってしまうため,「どこに,どのような情報がある」という歴史情報の縦覧，すなわち索引が必要であるということが分かってきた．そこで，これを補間すべく，いわゆるオープンデータ[8]により作成したのが，ウィキ町史 RDF（図 1 参照）である．

北海道森町で行われたウィキペディアタウンもりまちでは北海道森町のページの沿革部分，特に年表の加筆が行われたが，この沿革を町の歴史の「索引」とし，RDF 化を行った．これで，手動により検索やリンクをたどらなければならかった歴史情報を掲載したページを，機械的に縦覧できるようになる基盤が出来上がった．

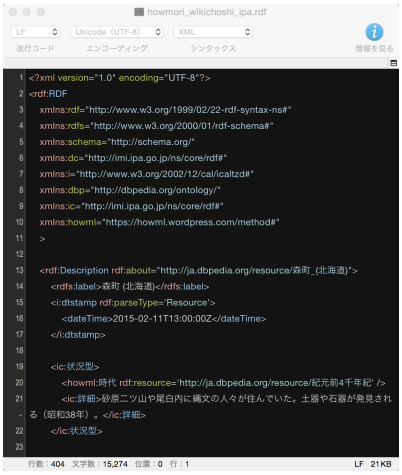

図 1　ウィキ町史 RDF

ここで考えられるのは，なぜ機械的でならなければなら無いのかという点である．索引が必要であれば自治体史を公開している自治体のように，索引ページを作れば良いだけだが，機械的に利用できる形式にすることで，アプリケーションへの組み込みや，分析等にも利用できるようになるところが大きい．

3.3 ウィキ町史ビューア

こうして出来上がったウィキ町史 RDF はデジタル自治体史を実現させるためのアプリケーション,「ウィキ町史ビューア[9]」（図 2）で視覚化される．

当初はウィキペディアタウンもりまちで加筆した沿革を表示させ，そこにリンクされているウィキペディアページへジャンプするという機能のみであったが，その後，他自治体の沿革データの RDF 化を行い, 並行表示機能及びテーマによる自治体史の絞り込みという機能が追加された．特に，自治体史を並行表示させるという機能は，歴史情報はその自治体だけで完結していることは少なく，必ず他所との繋がりがある可能性が高いという気付きをもたらした．

図 2　ウィキ町史ビューア

例えば，元々歴史的に関係の深い，北海道森町と室蘭市を並行表示（図 3）してみると，1796 年に同じ事柄に関する記述があることがわかるが，北海道森町には掲載されていない，逆に室蘭市に掲載されていない等，内容に差があることも発見される．このように，最初から繋がりのある地域，且つ，同じ史実を並行表示していたとしても，差が見つけることができ，これは，それぞれの自治体において歴史情報を拡充できる可能性を秘めている他，そもそも歴史的な繋がりを知らない世代へ対しての気付きをもたらすものである．また，この史実が並行して表示されるという機能は，明らかに繋がりのあるような自治体のみならず，ランダムに抽出した自治体を並行表示させることで，これまで誰も気がつかなかったような，歴史的繋がりを発見できる可能性も秘めている．

次に，テーマによる自治体史の絞り込みでは，別に絞り込み用の RDF を準備することにより, 様々なテーマに沿った自治体史の絞り込みを可能としており,「史実 RDF」を利用した絞り込みを例として紹介する．なお，この「史実 RDF」は，史実や，歴史を題材にした映画のウィキペディアページを基に作成したサンプルデータである．

図 3　ウィキ町史ビューア並行表示

北海道森町において有名な史実のひとつに，箱館戦争開戦時に榎本武揚率いる旧幕府軍が同町鷲ノ木町に上陸後，箱館を目指し進軍したという史実があるが，この旧幕府軍には，フランス軍士官が含まれており，その一人にジュール・ブリュネがいる．このビュール・ブリュネは，映画「ラストサムライ」に登場する主人公，ネイサン・オールグレンのモデルと言われており，この「ラストサムライ」は，2004 年における国内洋画興行収入第 1 位[10]であったが，これまで北海道森町では「ラストサムライ」を利用したイベントや周知が行われていない．これは，その事実をイベント主催者等が知らない，気がついていないからである．

図 4　ウィキ町史ビューア絞り込み

この「ラストサムライ」をハブとして自治体史の絞り込みを行うと，ネイサン・オールグレンのモデルが，ジュール・ブリュネであるという情報の他に，ジュール・ブリュネが関係した自治体が合わせて表示される．これにより，北海道森町とはこれまで関係性がないと思われるような自治体や海外の自治体との繋がりが見えてくるのも面白い点である．

当然のことながら「史実 RDF」は「何処かの誰かが」作

ⓒ2015 Information Processing Society of Japan

成しなければならないものではあるが，今後オープンデータが普及することで，これらの情報が多く出てくることを期待している．テーマによる自治体史の絞り込みはウィキ町史用にデータを作らずとも，ある程度の成形を行えば，既存のデータにより抽出することができるからである．

すでに実装済みのデータとしては，LOD チャレンジ 2014 データセット部門に応募のある「図書館員が調べた京都のギモン[11]」（図 5）がある．これは，国立国会図書館のレファレンス協同データベースに登録された，全国の図書館員が調べた京都の疑問をオープンデータ化したものであるが，この中にある「京都朝日会館にかつてあった壁画の写真を見たい」という疑問を選択すると，関係するウィキペディアページが表示され，そのウィキペディアページ内に記載されている自治体が表示される．

図 5　ウィキ町史ビューア　図書館員が調べた京都のギモンによる自治体史の絞り込み

人もそうであるが，自治体においても，繋がりは何か小さなきっかけから生まれるものであり，このように，これまでは全く思いもしなかった自治体との繋がりを作る上で，自治体史を並行表示させるという機能，特に外部のオープンデータを利用するテーマによる絞り込み機能は，新たな気付きを見つけることができる手段であると言える．

また，北海道森町には，観光客からの事前依頼があれば，町の歴史や，町に存在する珍しい桜などを紹介する「森町観光ボランティアの会」という活動を行っている団体があり，その一員である町議会議員に，ウィキ町史ビューアを紹介したところ，非常に興味深い意見を受け，その内容を表 4 に示す．

このように，デジタル自治体史が実現すれば，実際に利用する可能性のある団体の意見を直接もらえたのは貴重であった．このボランティア団体が，ウィキ町史ビューアを利用したと仮定した場合，観光客へ，ただ単に町の歴史情報の紹介していたものが，近隣町村の歴史情報の並行表示を行い，その史実の共通性等を確認することで，これまで以上に深く歴史情報を紹介する事ができる．すなわちそれは，ひとつの町の紹介とともに，他市町村の紹介も自然と行われることとなり，歴史が好きな観光客へ対し，広域観光の考えや楽しみを訴求する事ができるものである．

表 4 ウィキ町史の優位点

現状の問題点	ウィキ町史の優位点
ボランティアを頼む観光客は，基本的に歴史が好きな方々であり，質問内容もかなり深いところまで聞いてくる．当然ボランティアも勉強はしているが，すべてのメンバーが深い情報まで熟知しているわけではなく，それを補完するために町史を持ち歩くことはできない．インターネットをある程度利用できればウィキペディアがあるのがわかるが，そもそも検索ができず，内容を見つけ出すことができず，インターネットに慣れていない高齢者世代では非常に使いづらい．	年表形式となっており，非常に見慣れた形式であり，さらに，深い内容の質問が来た場合でも，関連項目を選択すれば詳細の確認ができるウィキペディアページに行くことができるため便利だ． これであれば，iPad のようなタブレットを準備さえすれば，ボランティア活動中にも利用できそうだ．

3.4 ウィキ町史 RDF 以外の歴史情報補完データ

しかし，ウィキ町史ビューアで自治体史の並行表示をしていくと，ひとつの問題点が発生した．それは，沿革・年表での時代表記のブレである．ウィキ町史 RDF ではウィキペディア上に記載されている沿革・年表を元にデータを作成しているが，前述のとおり，ウィキペディアは誰もが編集できる性質上，その記述方法にブレが多く生じ，特に時代については様々な表現がある．特に問題となるのが，数値以外の表現で時代名や元号がそれにあたる．それを補完する為に作成したのが「日本史時代区分[12]」という RDF である．

- http://ja.wikipedia.org/wiki/日本史時代区分表
- http://ja.wikipedia.org/wiki/日本の歴史
- http://ja.wikipedia.org/wiki/年表
- http://ja.wikipedia.org/wiki/元号一覧_(日本)

沿革・年表上，はっきりとした発生年がわからない場合，「縄文時代」や「鎌倉時代前期」のように，時代名により表現する場合が見受けられ，さらにこの時代名では「擦文時代」や「グスク時代」といった，特定地域のみで発展した時代もあり，それら言葉で表現された年代は，西暦で換算した場合何年頃となるのかなど，機械的に判別させることは非常に難しく，自治体史を並行表示した場合，他自治

体の沿革・年表上，どこに並ぶことになるのか機械的にソートすることができない．これを，解決させるため，上記ウィキペディアページに掲載されている日本史の時代区分を利用し，言葉で表現された時代を，おおよそ数値化をし，うまく他自治体の沿革･年表に当てはめることに成功した．

これは，ウィキ町史プロジェクトのみならず，各種年表のオープンデータ化を行う上で，非常に有効な成果であると考えている．

3.5 従来のデジタル町史とウィキ町史の比較

続いて，従来型の自治体史とウィキ町史の比較を表 5 にまとめ，その違いを再確認したい．

原則として，ウィキ町史は，すでに存在する自治体史をベースとするため，正確性という面では，ほぼ同等である．また，前述のとおり，自治体史は時代の線引きが必要となるが，ウィキ町史においては，時事情報を多く含むことができる．「歴史情報で自治体連携」を考えると，連携の為には歴史情報のみならず，時事情報による連携も有効であると考えられる．ここで問題となるのは，ウィキ町史における時事情報の正確性であるが，これはウィキペディアタウンの開催を前提とするため，客観的で掲載根拠，出典を明確にし，ウィキペディアの特性上，「完全な情報」とは言い切れないが正確性は保たれると考えている．

次に，ウィキ町史はウィキペディアページをコンテンツとし，それらの情報の索引の役割としてウィキ町史 RDF 及びウィキ町史ビューアがある．さらに，ウィキ町史は，インターネット公開かつ，機械的に利用できるように最適化されていることから，ビューアを利用することで，自治体間の歴史情報の比較等を容易にでき，自治体間の共通する史実を見つけ出し，容易に新しい発見をできる基盤となるが，従来の自治体史で同じことをした場合，その苦労は計り知れない．なお，これはウィキ町史という概念だけではなく，自治体史がオープンデータ化特に RDF 等化されていれば，ウィキ町史ビューアを利用することで実現可能である．

ウィキペディアタウンの開催は，住民主導により，街の歴史情報や時事情報を収集し，その情報をまとめ，公開することができるが，これらの情報は，自治体としても，自治体史編さん時の手がかり，参考となるものであり，従来，多くの時間が割かれていた歴史情報の収集作業が容易になる可能性が高い．

特に小規模自治体（北海道森町を基準とするが）では，郷土史の研究家が少ない上に，研究家の高齢化が進み，自治体史編さん室自体を立ち上げることが難しい状態になってきている．このような状況を打開する為にも，イベントを通じ，誰もが自由に，楽しみながら市町村史を調べ，その成果を書き込み，利活用していくというのは，小規模自治体にとって，次世代の郷土史研究家を育てるチャンスであり，地域活性化の手段とできる最良の手段である．また，この種のイベントは，小規模自治体においての取り組み自体が少ないため，住民の目を引きやすく，新しい取り組みとして認知されやすく，マスメディアの注目も集まりやすい．

表 5　自治体史とウィキ町史の比較

内容	従来の自治体史	ウィキ町史
公開媒体と公開方法	紙媒体 一部に CR-ROM 及び公式サイトでの公開（ダイジェスト版を含む）	インターネット コンテンツはウィキペディアを利用し，索引として，ウィキ町史 RDF+ウィキ町史ビューア
作者	自治体 主に郷土史に精通した者を自治体が任命し，自治体史編さん室にて作成．小規模自治体では郷土史研究者の高齢化が問題	住民 ただし，小規模自治体では，ウィキペディアの編集者が少ないため，ウィキペディアタウン等のイベントにおいて編集者を育成
製作時期	数年から数十年に一度	随時
情報の正確性	綿密な調査と裏付けにより最も正確な自治体の歴史情報	過去については，自治体史を参考にすることで正確となる．時事情報は新聞等による
内容	歴史情報	歴史情報及び時事情報
閲覧のしやすさ	存在を知られていない場合も多く，さらに紙媒体は図書館等へ出向く必要性があり	インターネットアクセスできればすぐに閲覧可能
他自治体連携	紙媒体や CD-ROM，公開ページ内で完結するため難しい	ウィキ町史ビューアによる並行表示により連携を模索できる

なお，このようなメリットを考えると，自治体は，自治体史編さんとともに，ウィキペディアタウンの主催を行った方が良いように思えるが，ウィキペディアは中立性が求められる為，自治体がイベントを主催し，その職員が編集等を行うことは好ましくない．これは，自己に有利な情報を多く加筆したり，また逆に，自己に不利益な情報を削除

したりしてしまうと考えられるからである．

4. 今後について

今後，次のとおり，ウィキ町史プロジェクトの展開を考えている．特に自治体に対しては，ウィキ町史プロジェクトは，現在取り組まれている自治体オープンデータに関する活動では，ほぼ触れられていない「歴史情報のオープンデータ化」とその情報の活用方法の例を提案していきたい．

4.1 ウィキペディアタウン等，住民の歴史情報認識向上の為のイベント開催を広がり

ウィキペディアタウンを開催するにあたり，まず必要となるのが，イベント主催者である．しかし，自治体の歴史情報というニッチなイベントを，小規模自治体の住民のみの発想で企画するのは，事例を持っている場所の人々との繋がりがない限り難しいと考えている．

この為，イベント開催というアイデアの「気付き」をどこかで与えなければならなく，それは，図書館だったり，学校だったり,社会教育的なイベントであったりと，公共的な場所からのアナウンスがもっとも効率的で効果的であると考えられるので，これまで，そのような取り組みを行ったことのない自治体の図書館司書や社会教育主事，教員等に対しての PR やアナウンスを行うことで，イベント開催を開催してみたいと思う住民への訴求が可能であると考えている．また，イベントの主催は，その書き込む内容や調査する内容を決定するのに悩みが生じる．自治体史本体のオープンデータ化は今後の課題としても，少なくとも沿革・年表データをオープンデータ化し公開してくれることで，それらを利活用し，掲載が少ない内容等の拡充がしやすくなるほか，そこにない項目を増やすことを目的としたイベント開催が可能となり，さらには，これは，ウィキ町史 RDF に置き換わるものになると考える．

4.2 自治体へのウィキ町史 RDF 公開のメリット紹介と普及促進

ウィキ町史プロジェクトは，オープンデータを公開したことによる成果が目に見えるという点を生かし，自治体，速に小規模自治体へ，ウィキ町史プロジェクトの成果を紹介し，ウィキ町史 RDF の公開を依頼していきたい．これにより，ウィキ町史 RDF を誰がどこに公開するのかという問題も解決することができるとともに，多くの自治体情報を並行表示することができるようになるため，そのメリットは計り知れない．また，自治体がウィキ町史 RDF を公開することで，ウィキペディアタウンの開催につながる可能性もあり，ウィキペディアタウン開催のために他地域と繋がり，開催により住民が繋がり，結果的に，地域の活性化にも繋がると考えている．

5. まとめ

以上，これまで，ウィキ町史プロジェクトについて，３つの要素,「ウィキペディアタウン」「ウィキ町史 RDF」「ウィキ町史ビューア」について述べたが，ウィキペディアタウンの開催では，住民と自治体の繋がり，ウィキ町史 RDF とウィキ町史ビューアでは，歴史情報の機械的利用による新しい可能性，特に，小規模自治体では，自治体間の繋がりによる，新たな資源作りの可能性があるとして，歴史情報がいかに重要な資産であるかを提示してきた．

本研究のきっかけとなったのが北海道森町での取り組みであったことから，小規模自治体を主とした研究となっているが，今後さらに，小規模自治体における有効性や隠された可能性，実現性のほか，その他規模の自治体における有効性も合わせて継続して研究を進めるものである．

参考文献

1 IPA「共通語彙基盤」
https://www.ipa.go.jp/osc/kyoutsugoikiban
2 総務省統計局「都道府県・市区町村別統計表（国勢調査）」
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037709
3 北海道森町 http://www.town.hokkaido-mori.lg.jp
4 ハウモリ（HOWML）http://howml.org
5 総務省情報通信白書「インターネットの利用状況」
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc253120.html
6 ウィキペディア「ウィキペディアタウン」
http://ja.wikipedia.org/wiki/ウィキペディアタウン
7 ウィキペディア「ウィキペディア」
http://ja.wikipedia.org/wiki/ウィキペディア
8 総務省「オープンデータとは」
http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/opendata/opendata01.html
9 「ウィキ町史ビューア」
http://cc-study.appspot.com/my-town-timeline
10 一般社団法人日本映画製作者連盟
http://www.eiren.org/toukei/2004.html
11 LOD チャレンジ 2014「図書館員が調べた京都のギモン」
http://lod.sfc.keio.ac.jp/challenge2014/show_status.php?id=d002
12 LinkData「日本史時代区分」
http://linkdata.org/work/rdf1s2678i

ⓒ2015 Information Processing Society of Japan